

浜の活力再生プラン
令和6～10年度
第3期

1 地域水産業再生委員会

組織名	対馬地区地域水産業再生委員会（上対馬南漁協地区）
代表者名	会長 船津博也（佐須奈漁業協同組合 代表理事組合長）

再生委員会の構成員	厳原町漁業協同組合・阿須湾漁業協同組合・美津島町高浜漁業協同組合・美津島町西海漁業協同組合・美津島町漁業協同組合・豊玉町漁業協同組合・峰町東部漁業協同組合・上県町漁業協同組合・佐須奈漁業協同組合・上対馬南漁業協同組合・上対馬町漁業協同組合・長崎県対馬市・長崎県（対馬振興局）・長崎県漁連（対馬事業所）
オブザーバー	—

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	【地域の範囲】対馬市（上対馬南漁業協同組合（管轄区域：琴・五根緒舟志・芦見・一重・小鹿）） 【漁業の種類】イカ釣・一本釣8、イカ釣・曳き縄4、イカ釣8、刺網・採介藻6、イカ釣・刺網2、一本釣漁業4、一本釣・刺網漁業1、アナゴ籠漁業1、タコつぼ漁業2、定置漁業1、採介藻漁業1、まき網漁業1、曳縄漁業4、潜水器漁業1、延縄漁業5 《漁業者数（経営体）：49名》 （令和5年4月1日現在）
-------------------	---

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

本プラン対象の上対馬南漁協は対馬東側の北部に位置し、主にイカー一本釣漁業、刺網、鉾突漁業、延縄漁業、タコつぼ漁業、曳縄漁業、まき網漁業、アナゴ籠漁業を営んでいる。 まき網漁業は豊漁に恵まれているものの、漁業を取り巻く環境は依然として厳しく、その他の小型漁船漁業は低所得のまま横ばい状態である。 加えて、近年のクロマグロ漁獲制限やイカの不漁等があり、今以上に漁業所得を向上するためには経費の削減と魚価の向上が必須条件になるが、現状は経費が増加傾向にあり、魚価も低迷している。 当漁協の組合員数は現在、正・准組合員あわせ140名であるが、約70%が60歳以上で、若年層の就業に向けた取り組みも課題となっている。 また、燃油コストの増大も漁家経営を圧迫しており、国等の事業を活用した対策により一時的に経営の安定化を図っているものの、漁業者自らによる抜本的な解決策が見出せていない。 生産コスト削減は、漁業所得の向上を図る上で急務であり、当漁協では、自助努力として減速航行や船底清掃による燃油コストの削減に努め、また、漁業経営セーフティーネット構築等事業に加入することで、国と一体となり燃油高騰対策に取り組んでいる。 当漁協では、漁業者として生計を立てていくのが困難と考える若者が殆どで、漁業者の親も後継者として島に残すことを望んでいないのが現状である。 現在、当漁協では、20才代1人を後継者として期待しているが、独立操業までは至らず、希望あふれる漁業が行える環境を県や市などと連携し整えていくことが重要である。

(2) その他の関連する現状等

当地域の総人口は減少の一途を辿っており、高齢化についても、長崎県や全国に比べ早いペースで進行している。

現状を打破するためには、若者を中心とした移住・定住の促進、企業誘致などによる雇用の創出、観光客や企業研修、修学旅行の受入れによる交流人口の増加などが必要である。

市が進める水産業関連の施策としては、海業の推進が掲げられており、国のモデル地区に選定された上対馬地区を中心に、漁港や既存施設の有効活用による漁村の交流人口増加、雇用の創出、地域内所得の向上などを図ることとしている。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

1. 漁業収入向上のための取組

①（まき網漁業の取組み）

- ・本土への漁獲物の直接運搬や無結節網の導入を継続し、魚価向上を目指す。

②（延縄漁業の取組み）

- ・アマダイの水揚げ、出荷の集約、サイズ統一・魚箱の予冷による鮮度管理の強化といった今までの取組を引き続き実行しながら、漁連・市場関係取引先と連携を密にして単価の維持、向上に取り組む。

③（あなごかご漁業の取組み）

- ・冷水機の導入、魚槽の水温管理徹底、籠の洗浄により、魚の品質と漁獲高が向上しているため、今後も今以上に取組を継続する。

④（イカ釣り漁業の取組み）

- ・クロマグロなどの被害等、イカの漁獲量減少が続いているため、漁具の改良、講習会、勉強会など開催する。

⑤（曳き縄漁業、刺網、鉾突漁業の取組み）

- ・ヨコワ、サワラ類の鮮度管理、出荷規格統一の徹底、勉強会・講習会・学習会の開催、漁具の改良、活締め、冷水による鮮度管理、など、漁連、市場などの指導を仰ぎ、品質向上に努める。

⑥（全ての漁業の取組み）

- ・クエ、アワビ、カサゴの種苗の放流事業・イカの産卵場の設置・食害によるイスズミ駆除・海岸清掃等漁場の維持、管理の取組を継続して実施する近年クエの漁獲量が回復するなど効果が出ている。

2. 漁業コスト削減のための取組

①減速航行や年2回の船底清掃、省エネ機器への機関換装などに取り組む。

3. 漁村の活性化のための取組

①（漁協の取組み）

- ・特定有人国境離島漁村支援交付金を活用し、今年1名の雇用が生まれたため、今後もこの制度を活用し雇用を増やしていく。

(3) 資源管理に係る取組

共同漁業権内は刺網漁業の目合の制限、禁漁期間、禁漁区の厳守により水産資源の適切な管理を行う。また長崎県漁業調整規則による採捕制限（あわび10cm以下、さざえ2.5cm以下、ブリ15cm以下の採捕禁止）を徹底することで水産資源の適切な管理を行う。

対馬海区漁業調整委員会指示によりアマダイの休漁日を第2、第4金曜日と設定し、併せて、11号以上の釣り針に使用を限定した漁具規制を行っている。

(4) 具体的な取組内容

1年目（令和6年度） 所得向上率（基準年比）3.3%

漁業収入向上のための取組	① [まき網漁業の取り組み] ・当漁業は夜間に操業し、現在、早朝に漁協へ出荷後、漁協が午後から九州本土行きのフェリーに積み込み出荷しているが、そのため鮮度が低下し市場における価格も安価となる。この状況を改善するため、漁業者は操業後、直接、福岡又は佐賀の市場へ漁獲物を運搬し、水揚げから出荷までの時間を短縮することで鮮度の低下を防ぎ、魚価向上を目指す。また、魚槽に十分な氷を入れ急激に漁獲物を低温氷水で締める、従来よりも一層、鮮度の高い鮮魚を出荷することで市場の信用性と魚価向上を目指す。 ② [延縄漁業の取り組み] ・アマダイ・レンコダイを主力魚としている当漁業は、漁業者が個別に鮮魚立てをしている。アマダイについては、大阪、京都方面に出荷を行っているため、下氷をした箱を再度、漁協内の冷凍庫で凍らした後、鮮魚立てを行うことで、しっかりとした鮮度保持を行い魚価向上を目指す。 ③ [アナゴカゴ漁業の取り組み] ・漁業者は、漁具のカゴが汚れるとアナゴが入らず漁獲量の減少を招くため、カゴの洗浄頻度を従来より高め漁獲量の向上を図る。また、アナゴは活魚による出荷で大阪、東京方面に出荷のため、漁獲後、魚槽内でへい死する状況を改善すべく、夏季には氷をこまめに魚槽へ入れ低水温を保つことで生残率を高め、収益の向上を図る ④ [イカ釣漁業の取り組み] ・当漁業は、5トン未満の小規模な漁船で操業を行う沿岸漁業で、「鉛スツテ」、「紅白の浮きスツテ」を使用しているが、漁業者は更なる漁獲の向上を図るため、定置で採れた未利用魚（アイゴ、カワハギ、トビウオ）などを「餌巻きスツテ」の餌用に加工して漁具の改善を行うことで、漁獲量の向上を目指す。漁協は、漁業者に勉強会、講習会を開催し、漁獲量を増やす事で漁業収益の向上を図る。 ⑤ [曳き縄・刺網・鉾突き漁業の取り組み] ・漁業者は漁獲したヨコワ・サワラ・ブリ・カツオ類を水揚げ後、船上で直ちに脱血（活〆）を行い、十分に氷を詰めた保冷库に保管する事で鮮度保持を行う。また出荷規格（1入り4kg以上、2入り2kgから3kg、3入り1.7kgから2kg）の統一に取り組み市場から信頼を高めることで魚価向上を目指す。上記の取組を、漁協は市場関係者等から講師を招き勉強会を開催するなど、漁業者に周知、徹底を行うことで魚価向上を目指す。 ・刺網、鉾突き漁業は、アワビなどは採捕の際に傷がつくと出荷できないことから、これを改善するため、採捕技術の向上にむけた学習会や漁具の改良を漁業者自らが検討し実施することで収益の向上を目指す。また、アワビの種苗放流を漁業者が行い、資源回復に努める。 ⑥ [全ての漁業の取り組み] ・全ての漁業者は、漁協と連携し将来的に収益性が見込まれるアワビ・クエ等の種苗放流を積極的に実施する。また、漁場生産力の回復を図るためイカの産卵場の形成を行う、漁業者自ら海岸清掃等に取り組み持続可能な漁場の維持、管理に努める。 ⑦ [漁協の取り組み] ・漁協は、新規就業者の確保に向け県の「漁業と漁村を支える人づくり事業」等を活用し、県・市と連携しながら、新規漁業者の確保に取り組む。 ・有人国境離島新法を活用し、雇用型の新規事業に取り組む事で安定した収益を目指す。
--------------	---

漁業コスト削減 のための取組	・全漁業者は、出漁、帰港時に減速航行 11 ノットから 10 ノット（1 ノットの減速）を行い基準年度に対し 1.5%の燃油費の削減を目指す。 ・全漁業者は、船底とプロペラ等の清掃を年 2 回実施し、基準年度に対し 1.5%の燃油費の削減を目指す。 ・漁協は、漁業者に対して省エネ機器の機関換装を推進し、燃油費の削減を促進する。
漁村の活性化の ための取組	漁業人材の確保・育成 漁業者就業支援事業等を活用し、新規就業者の確保や育成に努める。
活用する支援措 置等	・水産多面的機能発揮対策事業 ・漁業と漁村を支える人づくり事業 ・広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロ混獲回避活用支援） ・漁業経営セーフティネット構築事業 ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ・離島漁業再生支援交付金事業 ・特定有人国境離島漁村支援交付金

2年目（令和7年度） 所得向上率（基準年比）5.4%

漁業収入向上の ための取組	① [まき網漁業の取り組み] ・当漁業は夜間に操業し、現在、早朝に漁協へ出荷後、漁協が午後から九州本土行きのフェリーに積み込み出荷しているが、そのため鮮度が低下し市場における価格も安価となる。この状況を改善するため、漁業者は操業後、直接、福岡又は佐賀の市場へ漁獲物を運搬し、水揚げから出荷までの時間を短縮することで鮮度の低下を防ぎ、魚価向上を目指す。また、魚槽に十分な氷を入れ急激に漁獲物を低温氷水で締める、従来よりも一層、鮮度の高い鮮魚を出荷することで市場の信用性と魚価向上を目指す。 ② [延縄漁業の取り組み] ・アマダイ・レンコダイを主力魚としている当漁業は、漁業者が個別に鮮魚立てをしている。アマダイについては、大阪、京都方面に出荷を行っているため、下氷をした箱を再度、漁協内の冷凍庫で凍らした後、鮮魚立てを行うことで、しっかりとした鮮度保持を行い魚価向上を目指す。 ③ [アナゴカゴ漁業の取り組み] ・漁業者は、漁具のカゴが汚れるとアナゴが入らず漁獲量の減少を招くため、カゴの洗浄頻度を従来より高め漁獲量の向上を図る。また、アナゴは活魚による出荷で大阪、東京方面に出荷のため、漁獲後、魚槽内でへい死する状況を改善すべく、夏季には氷をこまめに魚槽へ入れ低水温を保つことで生残率を高め、収益の向上を図る ④ [イカ釣漁業の取り組み] ・当漁業は、5トンクラスの小規模な漁船で操業を行う沿岸漁業で、「鉛スッテ」、「紅白の浮きスッテ」を使用しているが、漁業者は更なる漁獲の向上を図るため、定置で採れた未利用魚（アイゴ、カワハギ、トビウオ）などを「餌巻きスッテ」の餌様に加工して漁具の改善を行うことで、漁獲量の向上を目指す。漁協は、漁業者に勉強会、講習会を開催し、漁獲量を増やす事で漁業収益の向上を図る。 ⑤ [曳き縄・刺網・鉾突き漁業の取り組み] ・漁業者は漁獲したヨコワ・サワラ・ブリ・カツオ類を水揚げ後、船上で直ちに脱血（活ベ）を行い、十分な氷を詰めた保冷库に保管する事で鮮度保持を行う。また出荷規格（1入り4kg以上、2入り2kgから3kg、3入り1.7kgから2kg）の統一に取り組み市場から信頼を高めることで魚価向上を目指す。上記の取組を、漁協は市場関係者等から講師を招き勉強会を開催するなど、漁業者に周知、徹底を行うことで魚価向上を
------------------	--

	目指す。 ・刺網、鉾突き漁業は、アワビなどは採捕の際に傷がつくと出荷できないことから、これを改善するため、採捕技術の向上にむけた学習会や漁具の改良を漁業者自らが検討し実施することで収益の向上を目指す。また、アワビの種苗放流を漁業者が行い、資源回復に努める。 ⑥ [全ての漁業の取り組み] ・全ての漁業者は、漁協と連携し将来的に収益性が見込まれるアワビ・クエ等の種苗放流を積極的に実施する。また、漁場生産力の回復を図るためイカの産卵場の形成を行う、漁業者自ら海岸清掃等に取り組み持続可能な漁場の維持、管理に努める。 ⑦ [漁協の取り組み] ・漁協は、新規就業者の確保に向け県の「漁業と漁村を支える人づくり事業」等を活用し、県・市と連携しながら、新規漁業者の確保に取り組む。 ・有人国境離島新法を活用し、雇用型の新規事業に取り組む事で安定した収益を目指す。
漁業コスト削減のための取組	・全漁業者は、出漁、帰港時に減速航行 11 ノットから 10 ノット（1 ノットの減速）を行い基準年度に対し 1.5%の燃油費の削減を目指す。 ・全漁業者は、船底とプロペラ等の清掃を年 2 回実施し、基準年度に対し 1.5%の燃油費の削減を目指す。 ・漁協は、漁業者に対して省エネ機器の機関換装を推進し、燃油費の削減を促進する。
漁村の活性化のための取組	漁業人材の確保・育成 漁業者就業支援事業等を活用し、新規就業者の確保や育成に努める。
活用する支援措置等	・水産多面的機能発揮対策事業 ・漁業と漁村を支える人づくり事業 ・広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロ混獲回避活用支援） ・漁業経営セーフティーネット構築事業 ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ・離島漁業再生支援交付金事業 ・特定有人国境離島漁村支援交付金

3年目（令和8年度） 所得向上率（基準年比）7.5%

漁業収入向上のための取組	① [まき網漁業の取り組み] ・当漁業は夜間に操業し、現在、早朝に漁協へ出荷後、漁協が午後から九州本土行きのフェリーに積み込み出荷しているが、そのため鮮度が低下し市場における価格も安価となる。この状況を改善するため、漁業者は操業後、直接、福岡又は佐賀の市場へ漁獲物を運搬し、水揚げから出荷までの時間を短縮することで鮮度の低下を防ぎ、魚価向上を目指す。また、魚槽に十分な水を入れ急激に漁獲物を低温氷水で締める、従来よりも一層、鮮度の高い鮮魚を出荷することで市場の信用性と魚価向上を目指す。 ② [延縄漁業の取り組み] ・アマダイ・レンコダイを主力魚としている当漁業は、漁業者が個別に鮮魚立てをしている。アマダイについては、大阪、京都方面に出荷を行っているため、下水をした箱を再度、漁協内の冷凍庫で凍らした後、鮮魚立てを行うことで、しっかりとした鮮度保持を行い魚価向上を目指す。 ③ [アナゴカゴ漁業の取り組み] ・漁業者は、漁具のカゴが汚れるとアナゴが入らず漁獲量の減少を招くため、カゴの洗浄頻度を従来より高め漁獲量の向上を図る。また、アナゴは活魚による出荷で大阪、東京方面に出荷のため、漁獲後、魚槽内でへい死する状況を改善すべく、夏季には氷をこまめに魚槽へ入れ低水温を
--------------	---

	保つことで生残率を高め、収益の向上を図る ④ [イカ釣漁業の取り組み] ・当漁業は、5トンクラスの小規模な漁船で操業を行う沿岸漁業で、「鉛スツテ」、「紅白の浮きスツテ」を使用しているが、漁業者は更なる漁獲の向上を図るため、定置で採れた未利用魚（アイゴ、カワハギ、トビウオ）などを「餌巻きスツテ」の餌様に加工して漁具の改善を行うことで、漁獲量の向上を目指す。漁協は、漁業者に勉強会、講習会を開催し、漁獲量を増やす事で漁業収益の向上を図る。 ⑤ [曳き縄・刺網・鉾突き漁業の取り組み] ・漁業者は漁獲したヨコワ・サワラ・ブリ・カツオ類を水揚げ後、船上で直ちに脱血（活〆）を行い、十分の氷を詰めた保冷库に保管する事で鮮度保持を行う。また出荷規格（1入り4kg以上、2入り2kgから3kg、3入り1.7kgから2kg）の統一に取り組み市場から信頼を高めることで魚価向上を目指す。上記の取組を、漁協は市場関係者等から講師を招き勉強会を開催するなど、漁業者に周知、徹底を行うことで魚価向上を目指す。 ・刺網、鉾突き漁業は、アワビなどは採捕の際に傷がつくと出荷できないことから、これを改善するため、採捕技術の向上にむけた学習会や漁具の改良を漁業者自らが検討し実施することで収益の向上を目指す。また、アワビの種苗放流を漁業者が行い、資源回復に努める。 ⑥ [全ての漁業の取り組み] ・全ての漁業者は、漁協と連携し将来的に収益性が見込まれるアワビ・クエ等の種苗放流を積極的に実施する。また、漁場生産力の回復を図るためイカの産卵場の形成を行う、漁業者自ら海岸清掃等に取り組み持続可能な漁場の維持、管理に努める。 ⑦ [漁協の取り組み] ・漁協は、新規就業者の確保に向け県の「漁業と漁村を支える人づくり事業」等を活用し、県・市と連携しながら、新規漁業者の確保に取り組みむ。 ・有人国境離島新法を活用し、雇用型の新規事業に取り組み事で安定した収益を目指す。
漁業コスト削減のための取組	・全漁業者は、出漁、帰港時に減速航行11ノットから10ノット（1ノットの減速）を行い基準年度に対し1.5%の燃油費の削減を目指す。 ・全漁業者は、船底とプロペラ等の清掃を年2回実施し、基準年度に対し1.5%の燃油費の削減を目指す。 ・漁協は、漁業者に対して省エネ機器の機関換装を推進し、燃油費の削減を促進する。
漁村の活性化のための取組	漁業人材の確保・育成 漁業者就業支援事業等を活用し、新規就業者の確保や育成に努める。
活用する支援措置等	・水産多面的機能発揮対策事業 ・漁業と漁村を支える人づくり事業 ・広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロ混獲回避活用支援） ・漁業経営セーフティーネット構築事業 ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ・離島漁業再生支援交付金事業 ・特定有人国境離島漁村支援交付金

4年目（令和9年度） 所得向上率（基準年比）9.7%

漁業収入向上のための取組	① [まき網漁業の取り組み] ・当漁業は夜間に操業し、現在、早朝に漁協へ出荷後、漁協が午後から九州本土行きのフェリーに積み込み出荷しているが、そのため鮮度が低下し市場における価格も安価となる。この状況を改善するため、漁業者は操業後、直接、福岡又は佐賀の市場へ漁獲物を運搬し、水揚げから出荷までの時間を短縮することで鮮度の低下を防ぎ、魚価向上を目指す。ま
--------------	---

	た、魚槽に十分な水を入れ急激に漁獲物を低温氷水で締める、従来よりも一層、鮮度の高い鮮魚を出荷することで市場の信用性と魚価向上を目指す。 ② [延縄漁業の取り組み] ・アマダイ・レンコダイを主力魚としている当漁業は、漁業者が個別に鮮魚立てをしている。アマダイについては、大阪、京都方面に出荷を行っているため、下水をした箱を再度、漁協内の冷凍庫で凍らした後、鮮魚立てを行うことで、しっかりとした鮮度保持を行い魚価向上を目指す。 ③ [アナゴカゴ漁業の取り組み] ・漁業者は、漁具のカゴが汚れるとアナゴが入らず漁獲量の減少を招くため、カゴの洗浄頻度を従来より高め漁獲量の向上を図る。また、アナゴは活魚による出荷で大阪、東京方面に出荷のため、漁獲後、魚槽内でへい死する状況を改善すべく、夏季には氷をこまめに魚槽へ入れ低水温を保つことで生残率を高め、収益の向上を図る ④ [イカ釣漁業の取り組み] ・当漁業は、5トンクラスの小規模な漁船で操業を行う沿岸漁業で、「鉛スツテ」、「紅白の浮きスツテ」を使用しているが、漁業者は更なる漁獲の向上を図るため、定置で採れた未利用魚（アイゴ、カワハギ、トビウオ）などを「餌巻きスツテ」の餌様に加工して漁具の改善を行うことで、漁獲量の向上を目指す。漁協は、漁業者に勉強会、講習会を開催し、漁獲量を増やす事で漁業収益の向上を図る。 ⑤ [曳き縄・刺網・鉾突き漁業の取り組み] ・漁業者は漁獲したヨコワ・サワラ・ブリ・カツオ類を水揚げ後、船上で直ちに脱血（活〆）を行い、十分の氷を詰めた保冷库に保管する事で鮮度保持を行う。また出荷規格（1入り4kg以上、2入り2kgから3kg、3入り1.7kgから2kg）の統一に取り組み市場から信頼を高めることで魚価向上を目指す。上記の取組を、漁協は市場関係者等から講師を招き勉強会を開催するなど、漁業者に周知、徹底を行うことで魚価向上を目指す。 ・刺網、鉾突き漁業は、アワビなどは採捕の際に傷がつくと出荷できないことから、これを改善するため、採捕技術の向上にむけた学習会や漁具の改良を漁業者自らが検討し実施することで収益の向上を目指す。また、アワビの種苗放流を漁業者が行い、資源回復に努める。 ⑥ [全ての漁業の取り組み] ・全ての漁業者は、漁協と連携し将来的に収益性が見込まれるアワビ・クエ等の種苗放流を積極的に実施する。また、漁場生産力の回復を図るためイカの産卵場の形成を行う、漁業者自ら海岸清掃等に取り組み持続可能な漁場の維持、管理に努める。 ⑦ [漁協の取り組み] ・漁協は、新規就業者の確保に向け県の「漁業と漁村を支える人づくり事業」等を活用し、県・市と連携しながら、新規漁業者の確保に取り組む。 ・有人国境離島新法を活用し、雇用型の新規事業に取り組む事で安定した収益を目指す。
漁業コスト削減のための取組	・全漁業者は、出漁、帰港時に減速航行11ノットから10ノット（1ノットの減速）を行い基準年度に対し1.5%の燃油費の削減を目指す。 ・全漁業者は、船底とプロペラ等の清掃を年2回実施し、基準年度に対し1.5%の燃油費の削減を目指す。 ・漁協は、漁業者に対して省エネ機器の機関換装を推進し、燃油費の削減を促進する。
漁村の活性化のための取組	漁業人材の確保・育成 漁業者就業支援事業等を活用し、新規就業者の確保や育成に努める。
活用する支援措	・水産多面的機能発揮対策事業 ・漁業と漁村を支える人づくり事業 ・広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロ混獲回避活用支援）

置等	・漁業経営セーフティーネット構築事業 ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ・離島漁業再生支援交付金事業 ・特定有人国境離島漁村支援交付金
----	--

5年目（令和10年度） 所得向上率（基準年比）11.8%

漁業収入向上のための取組	① [まき網漁業の取り組み] ・当漁業は夜間に操業し、現在、早朝に漁協へ出荷後、漁協が午後から九州本土行きのフェリーに積み込み出荷しているが、そのため鮮度が低下し市場における価格も安価となる。この状況を改善するため、漁業者は操業後、直接、福岡又は佐賀の市場へ漁獲物を運搬し、水揚げから出荷までの時間を短縮することで鮮度の低下を防ぎ、魚価向上を目指す。また、魚槽に十分な氷を入れ急激に漁獲物を低温氷水で締める、従来よりも一層、鮮度の高い鮮魚を出荷することで市場の信用性と魚価向上を目指す。 ② [延縄漁業の取り組み] ・アマダイ・レンコダイを主力魚としている当漁業は、漁業者が個別に鮮魚立てをしている。アマダイについては、大阪、京都方面に出荷を行っているため、下水をした箱を再度、漁協内の冷凍庫で凍らした後、鮮魚立てを行うことで、しっかりとした鮮度保持を行い魚価向上を目指す。 ③ [アナゴカゴ漁業の取り組み] ・漁業者は、漁具のカゴが汚れるとアナゴが入らず漁獲量の減少を招くため、カゴの洗浄頻度を従来より高め漁獲量の向上を図る。また、アナゴは活魚による出荷で大阪、東京方面に出荷のため、漁獲後、魚槽内でへい死する状況を改善すべく、夏季には氷をこまめに魚槽へ入れ低水温を保つことで生残率を高め、収益の向上を図る ④ [イカ釣漁業の取り組み] ・当漁業は、5トンクラスの小規模な漁船で操業を行う沿岸漁業で、「鉛スツテ」、「紅白の浮きスツテ」を使用しているが、漁業者は更なる漁獲の向上を図るため、定置で採れた未利用魚（アイゴ、カワハギ、トビウオ）などを「餌巻きスツテ」の餌様に加工して漁具の改善を行うことで、漁獲量の向上を目指す。漁協は、漁業者に勉強会、講習会を開催し、漁獲量を増やす事で漁業収益の向上を図る。 ⑤ [曳き縄・刺網・鉾突き漁業の取り組み] ・漁業者は漁獲したヨコワ・サワラ・ブリ・カツオ類を水揚げ後、船上で直ちに脱血（活〆）を行い、十分の氷を詰めた保冷库に保管する事で鮮度保持を行う。また出荷規格（1入り4kg以上、2入り2kgから3kg、3入り1.7kgから2kg）の統一に取り組み市場から信頼を高めることで魚価向上を目指す。上記の取組を、漁協は市場関係者等から講師を招き勉強会を開催するなど、漁業者に周知、徹底を行うことで魚価向上を目指す。 ・刺網、鉾突き漁業は、アワビなどは採捕の際に傷がつくと出荷できないことから、これを改善するため、採捕技術の向上にむけた学習会や漁具の改良を漁業者自らが検討し実施することで収益の向上を目指す。また、アワビの種苗放流を漁業者が行い、資源回復に努める。 ⑥ [全ての漁業の取り組み] ・全ての漁業者は、漁協と連携し将来的に収益性が見込まれるアワビ・クエ等の種苗放流を積極的に実施する。また、漁場生産力の回復を図るためイカの産卵場の形成を行う、漁業者自ら海岸清掃等に取り組み持続可能な漁場の維持、管理に努める。 ⑦ [漁協の取り組み] ・漁協は、新規就業者の確保に向け県の「漁業と漁村を支える人づくり事業」等を活用し、県・市と連携しながら、新規漁業者の確保に取り組む。 ・有人国境離島新法を活用し、雇用型の新規事業に取り組む事で安定した
--------------	---

	収益を目指す。
漁業コスト削減のための取組	・全漁業者は、出漁、帰港時に減速航行11ノットから10ノット（1ノットの減速）を行い基準年度に対し1.5%の燃油費の削減を目指す。 ・全漁業者は、船底とプロペラ等の清掃を年2回実施し、基準年度に対し1.5%の燃油費の削減を目指す。 ・漁協は、漁業者に対して省エネ機器の機関換装を推進し、燃油費の削減を促進する。
漁村の活性化のための取組	漁業人材の確保・育成 漁業者就業支援事業等を活用し、新規就業者の確保や育成に努める。
活用する支援措置等	・水産多面的機能発揮対策事業 ・漁業と漁村を支える人づくり事業 ・広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロ混獲回避活用支援） ・漁業経営セーフティネット構築事業 ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ・離島漁業再生支援交付金事業 ・特定有人国境離島漁村支援交付金

(5) 関係機関との連携

長崎県対馬振興局水産課、長崎県対馬水産業普及指導センター、対馬市水産課、長崎県漁連などの関係団体と情報交換を密にすることで、魚価向上に努める。

(6) 取組の評価・分析の方法・実施体制

浜プランの取組の成果を評価・分析するため、委員会は、毎年度定期的開催する会員会議において、浜プラン中間報告書をもとに委員会事務局が策定した浜プラン評価案を審議・決定し、次年度の取組の改善等につなげる。

4 目標

(1) 所得目標

漁業者の所得の 向上10%以上	基準年	
	目標年	

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

燃料費の抑制	基準年	平成30年度～ 令和4年度 5中3平均： 燃料費 47,176千円
	目標年	令和10年度： 燃料費 45,761千円
若手漁業者への漁労技術継承のための研修実施	基準年	令和4年度： 0回
	目標年	令和10年度： 2回

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

船底とプロペラ等の年2回の清掃と、減速航行の取組により見込まれる燃料費削減の効果により目標最終年度に5%の削減効果を見込んでいる。
漁業人材育成のため、若手漁業者を対象とした漁労技術継承のための研修を実施し、技術の継承及び向上による水揚額増加を図る。令和10年度での計2回の研修実施を目標とする。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
離島漁業再生支援交付金事業	資源管理、回復に向けた漁場の生産力向上及び漁業の再生に関する実践的な取組並びに新規事業者に対する漁船リースを支援する。
広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロ混獲回避活用支援）	定置網漁業及び漁船漁業の安定的操業を図るため、ヨコワの混獲回避活動を支援する。

競争力強化型機器等導入緊急対策事業	意欲ある漁業者が生産性の向上、省力、省コスト化に資する漁業用機器等の導入に対して支援する。
特定有人国境離島漁村支援交付金	漁業の起業及び事業拡大を行うものに対して、漁船リースや機器設備及び経費等を支援する。
漁業経営セーフティネット構築事業	燃油価格の変動に対応し安定経営を図る。
漁業と漁村を支える人づくり事業	新規就業者の確保を図るため、漁業研修期間中の研修費等の支援を行う。
水産多面的機能発揮対策事業	藻場の保全活動に取り組む。